

統計委員会 第4回国民経済計算部会 議事要旨

1. 日時 平成21年2月26日(木) 16:00～17:15

2. 場所 第4合同庁舎11階 第1特別会議室

3. 出席者

(委員)

吉川部会長、大守委員、野村委員、舟岡委員、栗林臨時委員、高木臨時委員、中村臨時委員
藤井臨時委員、岩本専門委員、作間専門委員

(審議協力者)

財務省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当))

中島統計委員会担当室長

岩田経済社会総合研究所長、中藤次長、井上総括政策研究官、田口総務部長、大脇国民経済
計算部長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、百瀬国民資産課長、佐々木分配所得課長、
松谷価格分析課長、三井地域・特定勘定課長、植松企画調査課課長補佐

北田総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官

4. 議事

- (1) 国民経済計算の作成基準について
- (2) その他

5. 議事要旨

【議題1： 国民経済計算の作成基準について】

○ 前回部会(平成20年10月15日)以降の勘定体系・新分野専門委員会及びストック専門委員会の審議状況の報告があった。

○ 国民経済計算の作成基準について、勘定体系・新分野専門委員会等における審議を踏まえた答申案等の修正案の審議が行われた。本部会における意見等の対応は部会長に一任され、次回の統計委員会における答申案の提出が了承された。

主な意見は以下のとおり。

- ・ 「3分類」の「財貨・サービス別分類」は、「生産物分類」とすべきではないか。また、「経済活動別分類」について、「日本標準産業分類も考慮し」分類を定めることとされているが、あえて明記する必要があるか。
- ・ 「4記録原則」の「発生主義に基づく記録」中の「一般政府に関するものなどを除き」との記述があるが、国際基準では発生主義が原則であり、「原則として」との記述もあることから、削除すべきではないか。
- ・ 「4記録原則」の「市場価格による評価」中の「生産・輸入品に課される税を含む市場

価格により評価する」とあるが、税の扱いのとしては記述が中途半端であり、削除してもよいのではないか。

- ・ 「5 記録内容」の固定資本減耗や営業余剰等の項目の定義の表現を適切に見直すべき。
- ・ 国民経済計算のあるべき原則と、現実とは、一般政府に関する発生主義の記述のように乖離がある場合があり、実際に用いるものと乖離しないように作成基準を記述すべき。
- ・ 今回の作成基準は初めて作成するもので、今後も状況に即して見直しは必要である。

【議題2： その他】

- 井出専門委員、伊藤専門委員、関川専門委員、宮川専門委員に対して、部会長から、属すべき専門委員会が示された。
 - 今後は、4月の統計委員会に作成基準を再び諮問予定であるとの説明があった。また、諮問準備のため、ストック専門委員会を3月17日に開催することについて了解を得た。
- ※ なお、本議事要旨は速報版のため、事後修正の可能性があります。